

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債権
償却原価法により計上している。
- ・満期保有目的の債権以外の有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法により計上している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品
最終仕入原価を採用し、消費税を含め計算している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、什器備品等
定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

- ・職員退職給与引当金
職員の退職金の支給に備えるため、当期末における自己都合支給額の相当額を計上している。
- ・会員退会給付準備引当金
会員の退会給付金の支給に備えるため、当期末における給付金見込額に基づき計上している。
- ・慶弔給付引当金
慶弔金として給付する長寿祝金及び死亡弔慰金について、当期末における人数に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込み方式による。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
職員退職給与引当資産	14,556,344	1,016,152		15,572,496
直営施設整備積立資産	290,362,336		22,984,478	267,377,858
会員退会給付準備引当資産	2,653,178,329		315,471,035	2,337,707,294
小 計	2,958,097,009	1,016,152	338,455,513	2,620,657,648
合 計	2,958,097,009	1,016,152	338,455,513	2,620,657,648

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
職員退職給与引当資産	15,572,496	()	()	(15,572,496)
直営施設整備積立資産	267,377,858	()	(267,377,858)	()
会員退会給付準備引当資産	2,337,707,294	()	()	(2,337,707,294)
小 計	2,620,657,648	()	(267,377,858)	(2,353,279,790)
合 計	2,620,657,648	()	(267,377,858)	(2,353,279,790)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
法人会計			
什器備品	163,900	54,633	109,267
ソフトウェア	30,292,650	28,491,345	1,801,305
アトリウム長岡			
建物	744,355,037	420,520,619	323,834,418
建物附属設備	603,339,373	472,345,460	130,993,913
構築物	14,893,807	14,651,197	242,610
什器備品	19,233,803	16,380,610	2,853,193
ソフトウェア	4,232,903	846,580	3,386,323
高陽荘			
建物	231,027,849	95,710,286	135,317,563
建物附属設備	147,234,937	123,893,025	23,341,912
構築物	3,639,004	3,238,447	400,557
什器備品	9,780,954	9,376,442	404,512
合 計	1,808,194,217	1,185,508,644	622,685,573

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国債	50,247,816	56,505,000	6,257,184
地方債	1,867,528,171	1,892,731,400	25,203,229
財投機関債	1,696,301,191	1,702,419,800	6,118,609
合 計	3,614,077,178	3,651,656,200	37,579,022